

調 達 公 告

制限付一般競争入札を行うので、次のとおり公告する。

本件入札への参加を希望する者は、以下に定める事項のほか、平成24年鳥取県告示第223号（測量等業務の制限付一般競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等について（最終改正：平成31年4月1日施行）。以下「一般的事項等告示」という。）、鳥取県建設工事等紙入札執行要領（最終改正：平成19年10月22日）及び公益財団法人鳥取県建設技術センター建設工事等の入札に関する規程（最終改正：平成24年4月1日）に定める事項を承知の上、応募すること。

令和元年5月9日

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山 田 和 成

発 注 業 務	業 務 名	小町地区建設発生土受入地「測量・詳細設計及び地質調査業務委託」			
	業 務 場 所	西伯郡伯耆町小町			
	業 務 内 容	【測量業務】 ・ 路線測量 L=0.70キロメートル ・ 用地測量 A=5.00万平方メートル 【地質調査業務】 ・ 機械ボーリング L=12.0メートル ・ 標準貫入試験 N=12回 【設計業務】 ・ 建設発生土処分場詳細設計 N=1式 ・ 工事用道路詳細設計 L=0.20キロメートル ・ 林地開発申請書作成 N=1式 【用地調査】 ・ 立竹木調査 A=25,000平方メートル 【解析等業務】 ・ ボーリング解析 N=1式			
	履 行 期 間	令和元年12月25日限り			
	発 注 業 種	土木関係建設コンサルタント業務			
	業 種	測量業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務			
	予 定 価 格	39,977,300円(消費税及び地方消費税の額を含む。)			
	発 注 機 関	公益財団法人鳥取県建設技術センター			
入 札 参 加 者 の 条 件	会 社 要 件	単独・共同企業体の別	単独		
		本 店 所 在 地	本店の所在地が県内にあること又は鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則（平成19年鳥取県規則第76号）別表第5測量等業務の項の右欄に定める条件を具備していること。（県内向け公募型入札）		
		入 札 参 加 資 格	土木関係建設コンサルタント業務(A級要件)		
		建設コンサルタント登録	いずれかの部門を有すること。		
		常 勤 全 技 術 者 数	20名以上		
		資 格 技 術 者 数	鳥取県測量等業務制限付一般競争入札実施要綱（平成19年8月1日付第200700065699号鳥取県県土整備部通知。以下「実施要綱」という。）別表第4に規定する発注業種に係るA級要件を満たすこと。		
		同 種 業 務	-		
		同 種 業 務 実 績	-		
入 札 参 加 者 の 条 件	配 置 技 術 者 要 件	測 量 業 務	現場代理人・主任技術者	特 定 資 格	なし(測量業務共通仕様書に定める者を配置すること。)
			同種業務履行実績	-	
		照 査 技 術 者	特 定 資 格	なし(測量業務共通仕様書に定める者を配置すること。)	
			同種業務履行実績	-	
		土 木 関 係 建 設 コンサルタント業務	管 理 技 術 者	特 定 資 格	技術士(技術部門:総合技術監理又は建設、選択科目:河川、砂防及び海岸・海洋)又はRCCM(専門技術部門:河川、砂防及び海岸・海洋)
				同種業務履行実績	-
			照 査 技 術 者	特 定 資 格	技術士(技術部門:総合技術監理又は建設、選択科目:河川、砂防及び海岸・海洋)又はRCCM(専門技術部門:河川、砂防及び海岸・海洋)
				同種業務履行実績	-
		地 質 調 査 業 務	現場代理人・管理技術者	特 定 資 格	なし(地質・土質調査共通仕様書に定める者を配置すること。)
				同種業務履行実績	-
			照 査 技 術 者	特 定 資 格	なし(地質・土質調査共通仕様書に定める者を配置すること。)
				同種業務履行実績	-
		補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	主任担当者	特 定 資 格	なし(用地調査等共通仕様書に定める者を配置すること。)
				同種業務履行実績	-
照 査 技 術 者	特 定 資 格		なし(用地調査等共通仕様書に定める者を配置すること。)		
	同種業務履行実績		-		
そ の 他	配置技術者及び担当技術者は、実施要綱に係る技術者状況調査報告に基づき県に登録されている県内常勤技術者でなければならない。				

成果品重点確認落札者の条件	成果品重点確認落札者の条件		当該業務の入札には成果品重点確認価格(鳥取県土整備部測量等業務成果品重点確認実施要綱(平成19年7月27日付第200700062528号鳥取県土整備部長通知。以下「成果品重点確認実施要綱」という。)第2条に規定する価格をいう。以下同じ。)を設けており、それを下回る価格での落札者は、下欄の重点配置技術者を配置しなければならない。			
	重点配置技術者要件	土木関係建設コンサルタント業務	管理技術者	特定資格	技術士(技術部門:総合技術監理又は建設、選択科目:河川、砂防及び海岸・海洋)	
				同種業務履行実績	-	
	照査技術者	特定資格	技術士(技術部門:総合技術監理又は建設、選択科目:河川、砂防及び海岸・海洋)			
同種業務履行実績		-				
応募方法	提出場所及び様式の交付場所		公益財団法人鳥取県建設技術センター総務研修課	住所	鳥取県倉吉市福庭町2丁目23番地	
	応募書類		入札参加申込書(一般的事項等告示様式第1号)のうち、入札参加条件として必要な項目について記載するとともに、必要な書類を添付すること。			
	持参書類		入札参加書類を持参すること。			
	提出部数		1部			
	応募期間		令和元年5月23日(木)午後1時まで			
	郵送の可否		郵送可(書留郵便とし、応募期間中に到着したものに限り受付する。)			
	入札方式		紙入札			
入札手続	質問提出期限		令和元年5月17日(金)午後4時まで			
	回答期限		令和元年5月21日(火)午後4時まで (なお、回答は当センターホームページ http://www.tctcplaza.or.jp/ に掲載する)			
	入札日時		令和元年5月24日(金)午前11時から、即時開札			
	入札場所		公益財団法人鳥取県建設技術センター 技術支援ホール(プラザ棟2階)			
	入札保証金		開札日に有効な入札参加資格を有している者に限り免除とする。			
	適用される制度		<p>1 成果品重点確認制度 成果品重点確認実施要綱第2条に規定する成果品重点確認業務となったときは、落札予定者は同要綱第8条の規定により、指定された期限内に重点配置技術者調書を提出すること。落札予定者が同調書を指定された期限内に提出しない場合はその者の入札は無効とする。</p> <p>2 低入札価格調査制度 本件業務には、鳥取県土整備部測量等業務低入札価格調査要綱(平成20年3月17日付第200700194529号鳥取県土整備部長通知)第2条に規定する調査基準価格を設けており、これを下回る価格で入札を行った者の入札は無効とする。</p> <p>3 成果品重点確認価格及び調査基準価格の算定は、鳥取県土整備部測量等業務調査基準価格及び成果品重点確認価格設定要領(平成30年3月29日付第201700316046号鳥取県土整備部長通知)によるものとする。</p>			
	支払条件		単年度			
業務関係図書の閲覧場所		公益財団法人鳥取県建設技術センター総務研修課及びインターネットの当センターのホームページ http://www.tctcplaza.or.jp/ に掲載する。	住所	鳥取県倉吉市福庭町2丁目23番地		
問い合わせ先	入札手続	公益財団法人鳥取県建設技術センター総務研修課	住所	鳥取県倉吉市福庭町2丁目23番地		
			電話	0858-26-6051		
	入札手続以外	公益財団法人鳥取県建設技術センター建設支援課	住所	鳥取県倉吉市福庭町2丁目23番地		
			電話	0858-26-6089		
備考		<p>1 成果品重点確認実施要綱 成果品重点確認価格を下回る価格で契約した業務には、次に掲げる措置をとるものとする。 (1) 測量等業務の履行体制の確認 (2) 業務計画書の内容の聴取 (3) 業務の節目毎の照査報告 (4) 現地作業を伴う業務における履行確認の強化</p> <p>2 担当職員 当該業務の調査職員及び検査職員は、鳥取県西部総合事務所の職員の中から任命する。</p> <p>3 入札の開札の結果、落札予定者が調達公告で示した条件を具備しているかの審査を行うため、落札業者の決定は、開札の日から起算して4日(休日を除く)以内に決定する。</p> <p>4 予定価格は消費税及び地方消費税の額を10%で算出している。</p>				